

# セカンドオピニオン

株式会社飯塚鉄工所  
SDGs リンク・ファイナンス

発行日:2026年3月27日

発行者:第四北越

リサーチ&コンサルティング株式会社

本文書は、SDGsリンク・ファイナンスに関するセカンドオピニオンである。

## 1. 借入人の概要

### (1) 事業概要

- 株式会社飯塚鉄工所(以下、同社)は、流体機器・真空機器・医療機器など多様な分野の精密部品加工で高い評価を得ている精密加工のプロフェッショナル企業である。同社は1953年に創業、石油精製プラント向けポンプやバルブ部品の修理から事業をスタートし、長年の経験を通じてノウハウを蓄積してきた。こうした実績と高度な加工技術を強みに、現在ではステンレスを中心とした高精度加工を得意とし、幅広い産業のニーズに応えている。
- 同社は、顧客の課題に対するVA/VE提案(品質維持およびコストダウンを目的とした提案)を得意としている。また、修理から製造へと事業を拡大し、流体機器分野での深い知見をもとに医療機器や航空機関連部品へも進出するなど、新しい設備導入や工法開発に積極的に取り組んでいる。

### 【同社が行ったVA/VE提案による共同開発実用化例】

#### 実例01 2017年実用化 ポンプメーカーと共同開発実用化

農薬噴霧器に搭載されるポンプの軽量化・小型化、コストダウンを実現。



【重量】 3.2kg→2.7kg 約14%削減

【サイズ】 全長144mm→全長132mm 約10%小型化

資料:飯塚鉄工所の Website [https://www.e-iizuka.co.jp/technology\\_proposal/](https://www.e-iizuka.co.jp/technology_proposal/)

- 同社は、以下に示す品質方針および行動指針をもとに、ISO9001 に準拠した品質マネジメントシステムを構築し、徹底した品質管理を実践している。また、複合加工・旋盤・マシニング・溶接・板金・組立まで幅広い工程に一貫して対応することで、顧客ニーズに合わせた柔軟な生産体制を実現している。さらに、海外協力会社との連携による高い調達力や、多様な二次処理への対応力も備えており、品質と効率を両立した体制を構築している。

【同社の品質方針・行動指針】

## 品質方針

当社生産工場の品質向上及び協力会社の品質向上を目的に、徹底的な原因追究に対して相互協力し合う。特にコミュニケーションにおいては簡単明瞭に表現、心のかもったコミュニケーションで品質の向上を追求する。またProduct Innovation(技術革新を推進し生産性向上と共に品質向上)によるコスト削減を重要視し、優れたコストパフォーマンスの製品作りを通してお客様の満足を得るために、次の行動指針に従い行動します。

## 行動指針

- 一、品質と信頼性を最優先に考え、社内のみならず協力会社共々日々の品質改善に全力を尽くす。
- 一、法令・規則を遵守する。
- 一、顧客要求事項を満たす事の重要性を認識し、品質改善を行い  
お客様クレーム件数ゼロ社内不良ゼロ及び協力会社最不良ゼロを最終目標にします。

2021年度 品質向上目標

- ① 納期遵守率
  - ・在庫引き当て受注 100%    ・受注生産品 85%以上
  - ・組み立て受注 100%    ・回答した納期遵守 90%以上
- ② 協力会社 納期遵守率
  - ・海外協力会社の納期遵守率 70%以上    ・国内協力会社の納期遵守率 70%以上
- ③ 品質クレーム 8件以下
- ④ 社内不良率 0.15%以下
- ⑤ 協力会社不良率 0.65%以下

- 一、全従業員の技術と技能を結集して、最高の品質水準でお客さまの信頼に応えます。

2021年度 顧客満足度点数 18.5点以上/20点満点

2021年 5月 1日  
株式会社 飯塚鉄工所  
代表取締役 飯塚 肇

資料:飯塚鉄工所の Website [https://www.e-iizuka.co.jp/qms\\_ems/](https://www.e-iizuka.co.jp/qms_ems/)

【ISO への取り組み (ISO9001 認証取得)】



資料:飯塚鉄工所の Website [https://www.e-iizuka.co.jp/qms\\_ems/](https://www.e-iizuka.co.jp/qms_ems/)

## (2) 経営方針

同社の経営方針には、次世代の社会に貢献するものづくりを追求し、技術革新と人材育成を通して顧客満足を実現したいという強い想いが込められている。常に新技術へ挑戦し、価値創出を続けることで、より高度な品質と信頼を提供し、日本の未来に貢献する企業であり続けようとする姿勢が示されている。

### 【同社の経営方針】

#### MANAGEMENT POLICY

#### 経営方針

当社は“次世代の社会に貢献するものづくり”という会社創業の理念と、文化を作り、奉任の心、新しい技術に果敢に挑戦する熱意を持ってお客様に満足いただけるものづくりサービスを提供するとともに次世代を担う人材の教育を推進し、たゆまない努力と技術革新を念頭に置き、技術向上を追求する。

そして、その技術を通して日本の未来に貢献できるものづくりに努めています。

資料:飯塚鉄工所の Website <https://www.e-iizuka.co.jp/company/>

## (3) SDGs達成に向けた取り組み

同社では、①Environment (環境)、②Social (社会)、③Safety (安全)、④Quality (品質)を重点4分野として位置づけ、SDGs達成に向けた取り組みを実践している。

### ①Environment (環境)

同社は、次頁に記載する環境方針において「金属製品製造工場として自然との調和を意識し、環境問題を認識すると共に、環境経営システムを構築・運用し維持することにより継続的な改善に取り組む。」という基本理念を掲げ、地球との共存が人類にとって共通の課題であることを深く認識している。

この理念のもと同社では、事業活動のあらゆる面で環境保全を最重要課題として取り組み、持続可能な発展を目指している。また、その実践の成果として「エコアクション 21」(環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステム(EMS))の認証を取得している。

### 【①Environment (環境)に関する SDGsの目標】



## 【同社の環境方針】

# 環 境 方 針

### 基本理念

株式会社飯塚鉄工所は、金属製品製造工場として自然との調和を意識し、環境問題を認識すると共に、環境経営システムを構築・運用し維持することにより継続的な改善に取り組む。

### 活動方針

1. 当社は環境関連法規、条例及びその他の規制を遵守し、可能な範囲で環境保全に取り組む。
2. 資源・エネルギーの消費の適正化（二酸化炭素排出量削減）に努める。
  - ・電力消費量の削減
  - ・化石燃料の削減（灯油、ガソリン）
3. 廃棄物の削減と、資源としての再利用を進める。
  - ・一般及び産業廃棄物の分別の徹底
  - ・リサイクル率の向上
4. 水資源投入量の適正化に努める。
  - ・水使用量の削減
5. 環境活動に配慮した生産活動の推進
6. 環境に優しい物品への取替えを進める。（グリーン調達の実施）

この環境方針達成のため、環境教育や必要な訓練により、全従業員に周知徹底を図る。

2020年5月1日  
株式会社 飯塚鉄工所  
代表取締役 飯塚 肇

資料:飯塚鉄工所のWebsite [https://www.e-iizuka.co.jp/qms\\_ems/](https://www.e-iizuka.co.jp/qms_ems/)

## 【同社のエコアクション21登録内容】



資料:飯塚鉄工所のWebsite [https://www.e-iizuka.co.jp/qms\\_ems/](https://www.e-iizuka.co.jp/qms_ems/)

## ②Social (社会)

同社は、事業活動を行う上で、顧客、協力会社、社会、従業員など、すべてのステークホルダーの立場を尊重することを重視している。また、信頼される企業としての品格を保ち、「ステークホルダーとの共存・共栄」を図ることを大切にしている。

### 【②Social (社会)に関連する SDGsの目標】



## ③Safety (安全)

同社は、企業活動を通じて社会・経済に貢献することを目標に、グローバル社会での安全で快適な環境づくりを実現するため、すべての事業活動で高い安全性の確保に取り組んでいる。また、ISO9001 に準拠した品質管理体制を整え、原因追究を徹底することで、製品の信頼性と安全性を高めている。さらに協力会社とも連携し、加工精度・品質のばらつきを抑える仕組みを構築することで、ユーザーにとって安全な製品の提供を実現している。

### 【③Safety (安全)に関連する SDGsの目標】



## ④Quality (品質)

同社は、品質をすべての企業活動の根幹に位置づけ、目指す品質を実現するための技術力を確保することを重視している。そのために、従業員一人ひとりが自ら考え、会社全体で取り組み、継続的に挑戦し続ける体制を築いている。こうした姿勢は、前掲した「品質方針・行動指針」に明確に示されており、品質向上に向けた企業としての一貫した取り組みを支えている。

### 【④Quality (品質)に関連する SDGsの目標】



## 2. KPI の選定

KPI の選定は、以下の観点から適切である。

### (1) KPI の概要

KPI(重要業績評価指標)は、「売上あたり CO<sub>2</sub> 排出量 (Scope 1・2)」である。同社は自社の温室効果ガスの Scope 1 と Scope 2<sup>(注1)</sup>を算定し、「売上あたり CO<sub>2</sub> 排出量 (Scope 1・2)」の数値目標を定め、その達成を通じて企業として地球温暖化の抑制に貢献することを目指すこととする。

なお、「売上あたり CO<sub>2</sub> 排出量 (Scope 1・2)」は、定量的に確認できるものである。

### (2) KPI の重要性

同社が KPI として定めた「売上あたり CO<sub>2</sub> 排出量 (Scope 1・2)」の削減は、地球温暖化の抑制に貢献する。

地球温暖化は大気中の温室効果ガスの濃度上昇が原因であり、温室効果ガスの排出削減に取り組むことは世界的な課題となっている。2015 年に開催された国連気候変動枠組条約締約国会議 (COP21) では、温室効果ガスの削減に関する国際的な枠組みであるパリ協定が採択され、主要排出国を含む全ての国が排出削減に取り組むことが合意された。

日本国内においても、2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルと脱炭素社会の実現を目指すことを 2020 年 10 月に政府が宣言している。

温室効果ガスは個人の日常生活や企業の経済活動に伴って排出されるため、あらゆる人々や企業が主体的に取り組む必要がある中、企業として温室効果ガスの排出削減に積極的に取り組むことは国の目指す脱炭素社会づくりに寄与するものであり、有意義であるといえる。

また同社は、前掲した環境方針において「資源・エネルギーの消費の適正化 (二酸化炭素排出量削減) に努める。」と謳っており、同社が目指すべき方向と KPI の内容は合致しており、有意義なものとなっている。

なお、KPI は同社の取締役会で、その達成状況を定期的に確認・協議するなど、経営陣が適切に管理していく方針にある。

(注1) Scope 1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の使用、工業プロセス)  
Scope 2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用による間接排出

### 3. 年次別目標の設定

年次別の目標は、以下の観点から適切である。

#### (1)年次別目標の内容

同社は KPI である「売上あたり CO<sub>2</sub> 排出量 (Scope 1・2)」の年次別目標を設定した。

排出量 (単位: t-CO<sub>2</sub>) を年間売上高 (単位: 百万円) で除した「売上あたり CO<sub>2</sub> 排出量 (Scope 1・2)」を指標として使用し、以下の目標を設定している。達成目標は暦年基準 (1 月 1 日~12 月 31 日) で設定されており、毎年の達成状況をみて判定する。

なお、同社は第四北越銀行の協力を得て、年次別目標を設定している。

【年次別目標値 (白抜きの数値)】

判定期	売上あたり CO <sub>2</sub> 排出量 (Scope 1・2) (単位: t-CO <sub>2</sub> )	削減率
2024 年 12 月期 (実績)	0.484	—
2025 年 12 月期 (実績)	0.445	8.8%
2026 年 12 月期	<b>0.432</b>	10.7%
2027 年 12 月期	<b>0.423</b>	12.6%

#### (2)年次別目標の適切性

##### ①同業他社等との比較

同社は温室効果ガスの排出削減に取り組む国際的な枠組みである SBT (Science Based Targets) の認定基準をベンチマークとした削減率をもとに年次別目標を定めている。

SBT は近年、企業が高いレベルで温室効果ガスの排出削減に取り組んでいることを対外的に示す国際スタンダードとなっており、国内でも大企業等を中心に参加する企業が増加している。参加を希望する企業は、自社の削減目標を定めて SBT 事務局より認定を受ける仕組みとなっている。認定の要件は厳しく、自社の直接の排出量 (Scope 1 と Scope 2) では、パリ協定が目指す 1.5°C 目標<sup>(注2)</sup>と整合的な年 4.2%以上の削減の継続が求められる。

同社は自社の排出する温室効果ガス (Scope 1 と Scope 2) について、年平均 4.2%を削減する「売上あたり CO<sub>2</sub> 排出量 (Scope 1・2)」の年次別目標を設定している。売上あたりの基準であるものの、年平均 4.2%の削減継続は国際的に高いレベルとされている SBT の水準と同水準であり、同社の年次別目標は適切であると判断できる。

(注2) 世界が取り組むべき温暖化対策の国際的な枠組みであるパリ協定で合意された産業革命以来の平均気温 2°Cよりも十分低く保ち、1.5°Cに抑えることを目指す目標。

【SBT の要件】

目標年	申請時から5年以上先、10年以内の任意年
基準年	2015年以降、最新のデータが得られる年での設定を推奨
削減対象範囲	Scope1,2,3排出量 ただし、Scope3がScope1~3の合計の40%を超えない場合には、Scope3目標設定の必要は無し
目標レベル	下記水準を超える削減目標を任意に設定 ■Scope1,2 少なくとも年4.2%削減(1.5℃目標と整合性をとる) ■Scope3 少なくとも年2.5%削減(2℃を十分に下回る目標と整合性をとる)

資料:環境省「グリーン・バリューチェーンプラットフォーム」発表の資料をもとに当社作成

②達成方法と不確実性要因

同社では、前述の通りエコアクション 21 の認証を取得しており、環境経営システムを構築・運用している。具体的には、全事業所を対象に、CO<sub>2</sub>排出量・電力使用量・化石燃料使用量を定量的に把握し、前年度比での削減目標を設定・評価するPDCAサイクルを継続的に実施している。また、加工機械や工場設備における電力消費量の削減を重点課題とし、生産効率の向上と連動した省エネ活動を推進している。

一方、今後の業務拡大で同社のエネルギー使用量が増加することも想定される。同社では、環境負荷の少ない設備への更新を進めるなど、今後も先を見据えた迅速な意思決定を重視し、不確実な要因に対して対処していく方針である。

③SDGsへの貢献

KPIとして定めた「売上あたりCO<sub>2</sub>排出量(Scope1・2)」を削減することは、SDGsの17の目標のうち、具体的には「7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに」のターゲット「7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。」や、「13. 気候変動に具体的な対策を」のターゲット「13.1 すべての国々で、気候関連の災害や自然災害に対するレジリエンスと適応力を強化する。」の達成に貢献することが期待される。

【SDGsの目標】

SDGsの目標	ターゲット
 <p>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p>	7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
 <p>13 気候変動に 具体的な対策を</p>	13.1 すべての国々で、気候関連の災害や自然災害に対するレジリエンスと適応力を強化する。

資料:「SDGsとターゲット新訳」制作委員会「SDGsとターゲット新訳 Ver.1.2」  
[https://xsdg.jp/pdf/SDGs169TARGETS\\_ver1.2.pdf](https://xsdg.jp/pdf/SDGs169TARGETS_ver1.2.pdf)

## 4. ローンの特徴

ローン特性は、以下の観点から適切である。

同社は第四北越銀行との間で協議の上、借入条件を決めている。同社は年次別目標の達成状況について、報告期限までに第四北越銀行に対し書面にて報告し、目標数値を達成したことが確認できれば、借入期間中に適用される金利が引き下げられることとなっている。

したがって、借入条件と同社の年次別目標に対するパフォーマンスは連動しており、年次別目標達成の動機付けとなっている。

## 5. レポーティング

レポーティングは、以下の観点から適切である。

同社は年次別目標の達成状況について、目標達成状況に関する報告書を報告期限までに第四北越銀行に対し、年に1回提出することになっている。

第四北越銀行は、これにより年次別目標の達成状況に関する最新の情報を入手できるとともに、目標達成状況に関する報告書の内容から年次別目標の達成の判定について評価し、達成した際には借入枠の期間延長時に適用される手数料が免除される。

以上

## 第四北越リサーチ&コンサルティング 会社概要

社名	第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社
代表者	代表取締役 柴山圭一
所在地	〒950-0087 新潟市中央区東大通2丁目1番18号 だいし海上ビル
業務内容	経営コンサルティング事業、経済調査・研究事業、人財育成支援事業
電話	025-256-8110
FAX	025-256-8102

## 留意事項

### 1. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者意見について

本文書については、貸付人が借入人に対して実施するSDGs リンク・ファイナンスについて、設定する目標や取り組みに対する第三者意見を述べたものです。

その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

第四北越リサーチ&コンサルティングは本文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

### 2. 第四北越銀行との関係、独立性

第四北越リサーチ&コンサルティングは第四北越フィナンシャルグループに属しており、第四北越銀行および第四北越フィナンシャルグループとの間および第四北越フィナンシャルグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は第四北越銀行とは独立して行われるものであり、第四北越銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

### 3. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者性

借入人と第四北越リサーチ&コンサルティングとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

### 4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。